

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第2期第2四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	株式会社 P & P ホールディングス
【英訳名】	P & P Holdings Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 室 正 之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿三丁目36番10号
【電話番号】	03(3359)7580
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 池 田 利 之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第2期 第2四半期 連結累計期間	第1期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	12,307,467	22,984,171
経常利益 (千円)	167,576	511,600
四半期(当期)純利益 (千円)	51,998	269,752
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	59,212	272,709
純資産額 (千円)	3,292,176	3,322,883
総資産額 (千円)	5,575,292	5,926,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.84	25.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	4.79	24.69
自己資本比率 (%)	58.6	55.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	299,115	△190,456
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	122,437	△89,147
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△107,561	△102,379
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,921,569	1,607,578

回次	第2期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	0.92

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年10月1日に設立されたため、前年同四半期連結累計期間及び前年同四半期連結会計期間に係る記載はしておりません。
4. 第1期の連結財務諸表は、単独株式移転により完全子会社となった株式会社ピーアンドピーの連結財務諸表を引き継いで作成しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動については、第1四半期連結会計期間において、伊藤ハム株式会社より藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得し、連結の範囲に含めております。なお、同社は平成25年7月3日付で株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。

また、第1四半期連結会計期間において、全社費用を報告セグメントに配分しない方法に変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済状況は、政府の財政出動や日銀による異次元金融緩和等を背景に円高の是正や株高が進んだことにより、緩やかな業績回復の兆候が見られたのに伴い、高価格帯商品への消費が上向く等明るい兆しが見られました。

このような状況下における、当社グループのサービスに関わるマーケットの景況は以下のとおりであります。

① SP0サービス事業領域

SP0サービス事業における移動体通信業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及拡大に伴い、コンテンツサービスの拡充、キャンペーン施策による新しい料金プランの導入等、各通信キャリアにおいて販売競争が一層激化し、販売員に対する広範な業務知識や接客の質の向上が求められてきております。

デジタル家電分野におきましては、円安の進行により一部メーカーの業績は回復基調が見られました。

ストア業界におきましては、株価の上昇等により高価格帯商品の消費は一部回復が見られたものの、平成26年4月に予定されている消費税増税による可処分所得の減少への懸念もあり、個人消費については先行き不安の残る状況となっております。一方、コンビニエンスストアでは、PB商品の拡充やカフェ形式でのコーヒー類の提供等、新しい取り組みと共に積極的な業容拡大による新規出店を行い業績は好調に推移しております。

② BYSサービス事業領域

BYSサービス事業における主要マーケットの一つである流通業向けの棚卸サービス業界におきましては、業界を超えた競争激化により、引き続き厳しい状態が続いているものの、コンビニエンスストア事業者向けサービスについては前述の通り好調に推移しております。

また、同主要マーケットの一つである物流業界におきましては、インターネット通販業界の市場拡大と共に翌日配送強化等、顧客へのサービスを充実させる動きが見られております。

③ HRサービス事業領域

HRサービス事業に関わる人材サービス業界におきましては、円高の是正により大手メーカーを中心として企業の業績が回復してきており、オフィスシーンに関わる人材のニーズが高まってきております。

また、人材紹介分野におきましては、有効求人倍率が緩やかに改善していることから、企業の採用意欲は全般的に活発であり、当社主要顧客先において堅調に推移しております。

④ その他サービス事業領域

その他サービス事業の柱であるWebSP0サービス事業に関わるインターネット業界におきましては、スマートデバイスの普及に伴い、引き続き市場は拡大を続けております。

このような状況下で当社グループは、当第2四半期連結累計期間における営業活動として、SP0サービス事業におきましては、従来得意とした販売現場における人的支援に加え、ミステリーショッパーや新商品のモニター調査、販促物の製作等、積極的に隣接領域へのサービス提供の推進を行ってまいりました。

BYSサービス事業におきましては、コンビニエンスストアの出店拡大に伴う棚卸サービスの需要増加や、通販市場の拡大に伴う大型案件の獲得が堅調に推移いたしました。また、平成25年6月4日に連結子会社化した株式会社ジャパンプロスタッフ（旧 藤栄テクノサービス株式会社）におきましては、全国の伊藤ハムグループの生産工場への積極的な営業を行い、案件の獲得に注力してまいりました。

HRサービス事業におきましては、大手メーカーを中心とした企業の業績回復により、受注は回復傾向にあります。

WebSP0サービス事業におきましては、当社のサンプリングサイトである「もにったー」の商品充実化と会員数の増加を推進いたしました。

また、平成25年10月2日には経理BP0を主要サービスとする株式会社リラインを子会社化し、HRサービス事業の強化を行いました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は12,307,467千円、営業利益は168,307千円、経常利益は167,576千円となりました。また、国内へ経営資源を集中させるため台湾にある事業子会社、迎倍客股份有限公司の株式を売却し、特別損失51,443千円を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は116,132千円、四半期純利益は51,998千円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① SP0サービス事業

SP0サービス事業は、株式会社ジャパンプロスタッフ（旧 藤栄テクノサービス株式会社）を連結子会社化し、食品セールスプロモーション領域における売上の拡大をいたしましたが、一部クライアントにおける人材の直接雇用化の結果、売上高は6,391,349千円となりました。

② BYSサービス事業

BYSサービス事業は、コンビニエンスストアの新規出店増加に伴う棚卸サービスの需要増加、インターネット通販市場の拡大に伴う物流拠点での軽作業が増加した結果、売上高は3,418,710千円となりました。

③ HRサービス事業

HRサービス事業は、雇用環境の改善に伴う人材紹介案件の増加や官公庁の入札案件が順調に推移し、売上高は2,466,607千円となりました。

④ その他サービス事業

その他サービス事業は、Webサンプリングサイト「もにっただー」の商品拡充と会員数の増加に努めた結果、売上高は30,799千円となりました。

- (注) 1.SP0サービスとは、「セールス・プロセス・アウトソーシング・サービス」の略で、放送・通信キャリア、一般消費材メーカー及び各関連企業を中心に販売支援・営業支援に係る各種サービス業務を総称しております。
- 2.BYSサービスとは、「バックヤードサポートサービス」の略で、小売店舗・倉庫の商品棚卸代行業務や、販売プロセスのバックヤード作業を支援するサービス（商品の仕分け、梱包）などを総称しております。
- 3.HRサービスとは、「ヒューマンリソースサービス」の略で、コールセンター向け人材派遣・請負、事務・IT人材派遣、人材紹介等を総称しております。
- 4.その他サービスとは、WebSP0サービスなどを総称しております。
- 5.WebSP0サービスとは、Webを使ったSP0サービスを総称しており、サンプリングサイトである「もにっただー」や、成果報酬型求人サイトである「おいしい仕事」などを提供しております。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間の資産は、5,575,292千円となりました。その主な内訳は、現金及び預金1,921,569千円、受取手形及び売掛金2,433,851千円であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間の負債は、2,283,116千円となりました。その主な内訳は、買掛金1,315,291千円、未払金283,139千円であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間の純資産は、3,292,176千円となりました。その主な内訳は、資本金1,384,091千円、資本剰余金552,622千円、利益剰余金1,377,119千円であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、1,921,569千円となり、各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、299,115千円の収入となりました。これは、税金等調整前四半期純利益116,132千円、売上債権の減少額537,513千円を計上した一方で、仕入債務の減少額173,521千円、未払金及び未払費用の減少額100,386千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、122,437千円の収入となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入200,000千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、107,561千円の支出となりました。これは、配当金の支払額が107,032千円によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,732,400
計	43,732,400

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,933,100	10,933,100	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	10,933,100	10,933,100	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年9月30日	—	10,933,100	—	1,384,091	—	552,622

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山室 正之	東京都豊島区	2,819,800	25.79
株式会社 ワイ・リンク	東京都豊島区要町2丁目31-4	2,716,000	24.84
山室 かおる	東京都豊島区	525,200	4.80
中尾 隆友	茨城県つくば市	207,600	1.89
株式会社 エイジス	千葉県千葉市花見川区幕張町4丁目544-4	205,800	1.88
吉川 聡	兵庫県西宮市	160,200	1.46
頼政 猛実	石川県金沢市	147,000	1.34
株式会社 ベルパーク	東京都千代田区平河町1丁目4-12	140,500	1.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	133,900	1.22
ノムライインターナショナルピー エルシーロンドンセキュリ ティーレンディング 常任代理 人 野村證券 株式会社	東京都中央区日本橋1丁目9-1	120,800	1.10
計	—	7,176,800	65.60

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 187,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,745,500	107,455	—
単元未満株式	普通株式 400	—	—
発行済株式総数	10,933,100	—	—
総株主の議決権	—	107,455	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株 式 会 社 P & P ホ ー ル ディ ン グ ス	東京都新宿区新宿三丁目 36番10号	187,200	—	187,200	1.71
計	—	187,200	—	187,200	1.71

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成24年10月1日に設立されたため、前年同四半期との対比は行っておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,807,578	1,921,569
受取手形及び売掛金	2,819,362	2,433,851
商品	28,683	27,848
仕掛品	236	25,707
繰延税金資産	26,511	65,512
前払費用	87,861	76,625
未収還付法人税等	105,867	—
その他	36,846	35,454
貸倒引当金	△3,596	△2,809
流動資産合計	4,909,351	4,583,759
固定資産		
有形固定資産	162,141	163,345
無形固定資産		
のれん	67,788	58,447
その他	61,110	67,708
無形固定資産合計	128,899	126,156
投資その他の資産		
投資その他の資産	725,828	704,044
貸倒引当金	△16,662	△17,432
投資その他の資産合計	709,165	686,611
固定資産合計	1,000,206	976,113
繰延資産	17,346	15,419
資産合計	5,926,904	5,575,292
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,378,266	1,315,291
未払金	383,477	283,139
未払費用	118,975	122,665
未払法人税等	84,346	66,853
未払消費税等	202,002	151,573
預り金	163,032	60,668
賞与引当金	29,244	45,979
その他	8,262	5,619
流動負債合計	2,367,607	2,051,790
固定負債		
長期未払金	9,400	9,310
退職給付引当金	291	1,136
役員退職慰労引当金	226,722	211,737
その他	—	9,140
固定負債合計	236,414	231,325
負債合計	2,604,021	2,283,116

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成25年 9 月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,384,091	1,384,091
資本剰余金	552,622	552,622
利益剰余金	1,432,580	1,377,119
自己株式	△58,427	△58,427
株主資本合計	3,310,867	3,255,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,044	10,319
その他の包括利益累計額合計	3,044	10,319
新株予約権	8,971	9,982
少数株主持分	—	16,467
純資産合計	3,322,883	3,292,176
負債純資産合計	5,926,904	5,575,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	12,307,467
売上原価	10,275,737
売上総利益	2,031,729
販売費及び一般管理費	*1 1,863,422
営業利益	168,307
営業外収益	
受取利息及び配当金	1,553
その他	1,736
営業外収益合計	3,290
営業外費用	
支払利息	2,439
創立費償却	1,429
その他	152
営業外費用合計	4,021
経常利益	167,576
特別損失	
子会社整理損	51,443
特別損失合計	51,443
税金等調整前四半期純利益	116,132
法人税、住民税及び事業税	88,968
法人税等調整額	△24,773
法人税等合計	64,195
少数株主損益調整前四半期純利益	51,937
少数株主利益	△61
四半期純利益	51,998

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
少数株主損益調整前四半期純利益	51,937
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	7,275
その他の包括利益合計	7,275
四半期包括利益	59,212
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	59,273
少数株主に係る四半期包括利益	△61

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	116,132
減価償却費	36,936
のれん償却額	26,421
創立費償却額	1,429
開業費償却額	498
賞与引当金の増減額（△は減少）	△2,967
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△14,984
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△108
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△16
株式報酬費用	1,011
子会社整理損	51,433
受取利息及び受取配当金	△1,553
支払利息	2,439
売上債権の増減額（△は増加）	537,513
たな卸資産の増減額（△は増加）	△24,635
前払費用の増減額（△は増加）	11,530
仕入債務の増減額（△は減少）	△173,521
未払金及び未払費用の増減額（△は減少）	△100,386
未払消費税等の増減額（△は減少）	△60,748
その他	△81,866
小計	324,557
利息及び配当金の受取額	2,030
利息の支払額	△2,439
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△25,033
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	200,000
有形固定資産の取得による支出	△49,681
無形固定資産の取得による支出	△12,402
投資有価証券の取得による支出	△617
子会社株式の売却による収入	5,500
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,603
敷金及び保証金の差入による支出	△11,626
敷金の回収による収入	1,142
その他	△3,272
投資活動によるキャッシュ・フロー	122,437
財務活動によるキャッシュ・フロー	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△529
配当金の支払額	△107,032
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,561
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	313,991
現金及び現金同等物の期首残高	1,607,578
現金及び現金同等物の四半期末残高	*1 1,921,569

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更	第1四半期連結会計期間より、伊藤ハム株式会社より藤栄テクノサービス株式会社の発行済株式の90%を取得し、連結の範囲に含めております。 なお、同社は、平成25年7月3日付で株式会社ジャパンプロスタッフに社名変更しております。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
従業員給与	782,130千円
退職給付費用	1,282千円
賃借料	235,381千円
賞与引当金繰入額	6,829千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金	1,921,569千円
現金及び現金同等物	1,921,569千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	107,459	10	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	SP0サービス事業	BYSサービス事業	HRサービス事業	その他サービス事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	6,391,349	3,418,710	2,466,607	30,799	12,307,467	12,307,467
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	6,391,349	3,418,710	2,466,607	30,799	12,307,467	12,307,467
セグメント利益	188,672	105,837	72,029	599	367,140	367,140

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	367,140
全社費用(注)	△198,832
四半期連結損益計算書の営業利益	168,307

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、業績管理を強化する目的でグループ内の損益管理区分を変更したことに伴い、全社費用を報告セグメントに配分しない方法に変更しております。

また、当社は平成24年10月1日に設立されたため、前年同四半期連結累計期間のセグメント情報は記載しておりません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「SP0サービス事業」及び「BYSサービス事業」セグメントにおいて、藤栄テクノサービス株式会社の株式取得によるのれんが増加しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては17,080千円であります。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	4円84銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	51,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	51,998
普通株式の期中平均株式数(株)	10,745,900
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円79銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	104,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社 P & Pホールディングス
取締役会 御中

太陽 A S G 有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 下 敏 男 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 藤 本 浩 巳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 P & Pホールディングスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 P & Pホールディングス及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。